

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日

上場会社名 株式会社Kips 上場取引所 東
 コード番号 9465 URL [http:// www.kips.co.jp/](http://www.kips.co.jp/)
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)國本 行彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)林 高史 (TEL)03(4590)6605
 定時株主総会開催予定日 2021年3月24日 配当支払開始予定日 2021年3月25日
 発行者情報提出予定日 2021年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	133	45.8	△2	—	△5	—	3	△94.3
2019年12月期	91	62.2	△15	—	△15	—	64	16.5

(注) 包括利益 2020年12月期 332百万円(110.4%) 2019年12月期 157百万円(277.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	0 91	0 91	0.5	△0.5	△2.0
2019年12月期	16 13	—	14.2	△2.0	△16.9

(注) 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,525	1,030	57.3	218 77
2019年12月期	988	734	54.3	134 28

(参考) 自己資本 2020年12月期 874百万円 2019年12月期 536百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	27	0	63	257
2019年12月期	△294	151	212	165

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	2.00	2.00	7	12.4	1.8
2020年12月期	—	1.00	1.00	3	109.5	0.6
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2019年12月期の期末配当金の内訳 普通配当1円 記念配当1円
 2. 2021年12月期の予想配当額は未定であります。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	3,998,600株	2019年12月期	3,998,600株
2020年12月期	－株	2019年12月期	－株
2020年12月期	3,998,600株	2019年12月期	3,998,600株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

資料の入手先は、後日当社HPにて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における株式市場は、2020年初めに発生した新型コロナウイルスの影響により世界各国の景気減速が懸念され、日経平均株価は3月中旬に一時16,500円を下回りました。その後は、世界各国で経済政策が打ち出されるなか、6月には22,000円台まで戻しました。年後半には、ワクチン開発の進展に対する期待や、米国大統領選挙の結果に対する不透明感が払拭されるにつれ株価は上昇する展開となり、日経平均株価は、1990年以来となる高値を更新し、12月末の日経平均株価は27,400円台で取引を終えました。

一方で、新規上場社数は他市場からの上場も含め当連結会計年度において93社（TOKYO PRO Market10社を除く）となり前年より増加しました。

当社において、ベンチャーファイナンス事業においては、当社及び子会社であるThe Independents Angel 投資事業有限責任組合の保有する営業投資有価証券の流動化に注力しました。

イベント・メディア事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止に伴い緊急事態宣言が発令されるなか、開催が予定されていたイベントの中止や、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の休刊を余儀なくされる時期もありましたが、インターネット上でオンライン事業計画説明会の開催、「THE INDEPENDENTS」の復刊を行い収益機会の回復に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は133,074千円（前年同期比45.8%増）、営業損失は2,683千円（前年同期は営業損失15,451千円）、経常損失は5,777千円（前年同期は経常損失15,416千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,652千円（前年同期比94.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ベンチャーファイナンス事業

ベンチャーファイナンス事業は、ベンチャー企業の資本政策に関する助言等を行うアドバイザー事業と、ベンチャー企業への投資、及び当社の子会社であるThe Independents Angel 投資事業有限責任組合の組成及びその管理・運営、投資先の選定及び育成支援等を行う投資事業から構成されております。

ベンチャーファイナンス事業の売上高は、112,107千円となり、前年同期に比べ54,316千円（94.0%増）の増収となりました。主な要因として、当社及びThe Independents Angel 投資事業有限責任組合が保有する営業投資有価証券の売却を行ったためであります。

②イベント・メディア事業

イベント・メディア事業は、特定非営利活動法人インデペンデンツクラブ主催の事業計画発表会に加え、自治体や事業会社のベンチャー企業支援に関するイベントの運営受託を行っているイベント事業と、当社が発行する月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」の記事制作及び広告掲載を行うメディア事業で構成されております。

イベント・メディア事業の売上高は、20,966千円となり、前年同期に比べ12,525千円（37.4%減）の減収となりました。主な要因として、新型コロナウイルスの影響により当初

計画していたイベントの中止、延期が相次いだこと及びイベントの中止に伴い月刊情報誌「THE INDEPENDENTS」を一時休刊したことによるものです。

(投資の状況)

当連結会計年度における当社及び当社の子会社であるThe Independents Angel 投資事業有限責任組合の投資実行の状況は2社、15,000千円、売却は3社となりました。また当連結会計年度末における投資残高は22社、357,732千円となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株式	208,440	8	5,000	1
社債	46,000	2	10,000	1
合計	254,440	10	15,000	2

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (2019年12月31日)		当連結会計年度末 (2020年12月31日)	
	金額 (千円)	投資企業数 (社)	金額 (千円)	投資企業数 (社)
株式	385,225	22	300,782	20
社債	56,950	4	56,950	4
合計	442,175	25	357,732	22

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債双方に投資している重複社数調整しております。

(投資先企業の上場状況)

当連結会計年度において上場した投資先企業は、ありません。

(投資事業組合の状況)

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
投資事業組合出資金総額 (千円)	440,000	400,888
投資事業組合数 (組合)	1	1

①出資金総額が増加した投資事業組合

該当事項はありません。

②出資金総額が減少した投資事業組合

(単位：千円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
The Independents Angel 投資事業有限責任組合	39,111	保有銘柄の売却に伴う分配金発生に伴い出資金の返還を実施したため。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、563,198千円（前連結会計年度末584,616千円）となりました。減少の主な原因は、現金及び預金は91,774千円増加したものの、営業投資有価証券が84,443千円減少、投資損失引当金が21,835千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、962,234千円（前連結会計年度末404,295千円）となりました。増加の主な原因は、保有する投資有価証券が558,009千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、143,362千円（前連結会計年度末86,337千円）となりました。増加の原因は、主に資金調達により短期借入金が100,000千円増加する一方、未払法人税等が39,257千円減少、並びに未払金が2,371千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、351,544千円（前連結会計年度末168,190千円）となりました。増加の原因は、主に保有する投資有価証券の時価評価に伴う繰延税金負債が184,687千円増加する一方、長期預り金が1,333千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,030,526千円（前連結会計年度末734,382千円）となりました。増加の原因は、その他有価証券評価差額金が342,159千円増加した一方、非支配株主持分が41,671千円減少したこと等によるものであります。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は874,759千円（前連結会計年度末536,945千円）、自己資本比率は57.3%（前連結会計年度末54.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金同等物は257,446千円（前連結会計年度末165,671千円）となりました。当連結会計年度末のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は27,892千円（前連結会計年度は294,064千円の減少）となりました。主な要因は、営業投資有価証券の減少49,363千円、投資損失引当金の増加21,835千円、売上債権の減少6,553千円、税金等調整前当期純損失2,971千円、法人税等の支払42,446千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は70千円（前連結会計年度は151,200千円の増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は63,811千円（前連結会計年度は212,993千円の増加）となりました。主な要因は、短期借入金の増加100,000千円、配当金の支払額7,997千円、非支配株主への払戻による支出18,844千円、非支配株主への配当金の支払額9,346千円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業は、ベンチャーファイナンス事業及びイベント・メディア事業から構成されております。イベント・メディア事業の売上は、イベントの業務受託回数や広告収入の動向など比較的予測が立ちやすい要因で構成される一方、ベンチャーファイナンス事業の売上は、売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,671	257,446
売掛金	8,246	1,692
営業投資有価証券	442,175	357,732
投資損失引当金	△32,038	△53,874
その他	879	814
貸倒引当金	△317	△612
流動資産合計	584,616	563,198
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	403,575	961,584
その他	720	650
投資その他の資産合計	404,295	962,234
固定資産合計	404,295	962,234
資産合計	988,911	1,525,433
負債の部		
流動負債		
短期借入金	35,000	135,000
未払金	6,007	3,635
未払法人税等	42,182	2,925
その他	3,148	1,801
流動負債合計	86,337	143,362
固定負債		
繰延税金負債	158,529	343,217
長期預り金	9,661	8,327
固定負債合計	168,190	351,544
負債合計	254,528	494,906

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,355	62,355
資本剰余金	24,000	24,000
利益剰余金	142,443	138,098
株主資本合計	228,799	224,454
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,145	650,305
その他の包括利益累計額合計	308,145	650,305
非支配株主持分	197,437	155,766
純資産合計	734,382	1,030,526
負債純資産合計	988,911	1,525,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	55,679	110,493
フィナンシャルアドバイザー売上高	2,111	1,614
メディア事業売上高	19,670	11,924
イベント事業売上高	13,822	9,042
売上高合計	91,283	133,074
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,908	55,363
投資損失引当金繰入額	31,538	30,343
その他の売上原価	15,999	11,170
売上原価	49,446	96,877
売上総利益	41,836	36,197
販売費及び一般管理費	57,287	38,880
営業損失(△)	△15,451	△2,683
営業外収益		
受取利息	17	28
受取配当金	617	641
懇親会費収入	174	—
その他	—	22
営業外収益合計	808	691
営業外費用		
支払利息	774	3,786
営業外費用合計	774	3,786
経常損失(△)	△15,416	△5,777
特別利益		
投資有価証券売却益	150,820	—
持続化給付金	—	2,000
家賃支援給付金	—	1,056
特別利益合計	150,820	3,056
特別損失		
投資有価証券評価損	27,296	250
特別損失合計	27,296	250
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	108,107	△2,971
法人税、住民税及び事業税	59,076	3,189
法人税等調整額	△994	3,667
法人税等合計	58,082	6,856
当期純利益又は当期純損失(△)	50,025	△9,828
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△14,476	△13,480
親会社株主に帰属する当期純利益	64,501	3,652

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	50,025	△9,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,903	342,159
その他の包括利益合計	107,903	342,159
包括利益	157,928	332,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,404	345,812
非支配株主に係る包括利益	△14,476	△13,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,355	24,000	81,940	168,296
当期変動額				
剰余金の配当			△3,998	△3,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			64,501	64,501
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	60,503	60,503
当期末残高	62,355	24,000	142,443	228,799

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,242	200,242	29,575	398,114
当期変動額				
剰余金の配当				△3,998
親会社株主に帰属する 当期純利益				64,501
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107,903	107,903	167,863	275,765
当期変動額合計	107,903	107,903	167,863	336,268
当期末残高	308,145	308,145	197,437	734,382

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	62,355	24,000	142,443	228,799
当期変動額				
剰余金の配当			△7,997	△7,997
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,652	3,652
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△4,344	△4,344
当期末残高	62,355	24,000	138,098	224,454

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308,145	308,145	197,437	734,382
当期変動額				
剰余金の配当				△7,997
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,652
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	342,159	342,159	△41,671	300,488
当期変動額合計	342,159	342,159	△41,671	296,143
当期末残高	650,305	650,305	155,766	1,030,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	108,107	△2,971
投資有価証券評価損	27,296	250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△972	295
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	27,038	21,835
受取利息及び受取配当金	△634	△669
支払利息	774	3,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,892	6,553
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△247,840	49,363
未払金の増減額 (△は減少)	△2,374	△2,371
未払消費税等の増減額 (△は減少)	536	△954
投資有価証券売却損益 (△は益)	△150,820	—
その他	269	△1,290
小計	△244,511	73,826
利息及び配当金の受取額	634	669
利息の支払額	△774	△4,157
法人税等の支払額	△49,413	△42,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△294,064	27,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	151,270	—
敷金及び保証金の差入による支出	△70	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,200	70
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	25,000	100,000
配当金の支払額	△4,006	△7,997
非支配株主からの払込による収入	192,000	—
非支配株主への払戻による支出	—	△18,844
非支配株主への配当金の支払額	—	△9,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,993	63,811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,128	91,774
現金及び現金同等物の期首残高	95,542	165,671
現金及び現金同等物の期末残高	165,671	257,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは、新型コロナウイルスの感染拡大による経営成績等への影響が、2021年度中に徐々に収束していくものと仮定し、営業投資有価証券の評価に関する会計上の見積を行っております。

その結果として、当社において投資損失引当金13,869千円、The Independents Angel 投資事業有限責任組合において投資損失引当金30,000千円を計上しております。

なおこの見積は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染の終息時期及び経済環境への影響に変化が生じた場合には、上記見積の結果に影響し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はベンチャーファイナンス事業を主軸とし、イベント・メディア事業を営んでおりますので、「ベンチャーファイナンス事業」及び「イベント・メディア事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ベンチャーファイナンス事業」は、ベンチャー企業への投資及び助言、投資事業組合の組成及びその管理・運営、投資事業組合の無限責任組合員となって投資先の選定及び育成支援を行っております。

「イベント・メディア事業」は、広報雑誌の発行等を通じてスタートアップ企業の支援を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	57,791	33,492	91,283	—	91,283
計	57,791	33,492	91,283	—	91,283
セグメント利益	19,739	17,492	37,232	△52,683	△15,451

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ベンチャー ファイナンス事業	イベント・ メディア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	112,107	20,966	133,074	—	133,074
計	112,107	20,966	133,074	—	133,074
セグメント利益	23,195	10,388	33,583	△36,267	△2,683

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特定非営利活動法人 インデペンデンツクラブ	14,400千円	イベント・メディア事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マネーフォワード	50,000千円	ベンチャーファイナンス事業
ハクバ写真産業株式会社	30,000千円	ベンチャーファイナンス事業
個人	20,000千円	ベンチャーファイナンス事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	134.28円	218.77円
1株当たり当期純利益	16.13円	0.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	0.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	64,501	3,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	64,501	3,652
期中平均株式数(株)	3,998,600	3,998,600
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	24,444
(うち新株予約権(株))	—	(24,444)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の数 775個 (普通株式 77,500株)	—

(重要な後発事象)

資本提携に向けた基本合意書の締結

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、株式会社ストライクとの資本提携に関する基本合意書の締結について決議しました。その概要は次のとおりであります。

基本合意書の締結

① 資本提携の目的と理由

当社は、「一人でも多くの人と一緒に、1社でも多くの公開会社を育てる」をビジョンに掲げ、ベンチャーファイナンス事業およびイベント・メディア事業を展開しております。ベンチャーファイナンス事業では、ベンチャー企業へのファイナンス・アドバイザー業務や、自社および子会社の投資事業有限責任組合によるベンチャー企業への投資事業を行っております。また、イベント・メディア事業では、ベンチャー企業支援育成のための事業を行う特定非営利活動法人インデペンデンツクラブに対する運営支援事業等を行っており、これらの事業を通じたベンチャー企業への多数の投資実績や強固なネットワークを有しております。

一方、株式会社ストライクは、「M&Aは、人の想いでできている。」を企業信条とし、経営環境の変化や時代の変遷に対応する企業の経営体制の構築をM&Aを通じて支援することにより、「人と企業の未来を創造する」ことを経営理念としております。

M&A専門会社として培ってきた高度な専門知識やノウハウ、広範なネットワークを活用し、国内M&A市場において、事業承継M&Aの一層のシェア増大を図るとともに、スタートアップ企業・成長企業のExitを目的としたM&A市場の開拓にも取り組んでおります。

このたび、両社は、相互の事業ネットワークやサービス等の経営資源の共有等により、両社の事業機会を拡大させ、相互の企業価値向上に資すると判断し、資本提携に関する基本合意書の締結に至りました。

② 基本合意書締結先の概要

(1) 名称	株式会社ストライク
(2) 所在地	東京都千代田区大手町一丁目9番2号
(3) 代表者	代表取締役社長 荒井 邦彦
(4) 事業内容	M&A仲介事業
(5) 資本金	823百万円 (2020年8月31日現在)

以上